

2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年10月7日

東

上場会社名 株式会社パルグループホールディングス 上場取引所
 コード番号 2726 URL <http://www.palgroup.holdings/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 児島 宏文
 問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員グループ業務推進本部長（氏名） 為田 招志 (TEL) (06) 6227-0308
 半期報告書提出予定日 2025年10月7日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	117,082	15.6	14,095	19.4	14,069	17.7	9,186	19.8
2025年2月期中間期	101,259	7.6	11,806	14.6	11,956	15.1	7,668	9.5

(注) 包括利益 2026年2月期中間期 9,208百万円 (19.9%) 2025年2月期中間期 7,681百万円 (9.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	52.90	—
2025年2月期中間期	44.16	—

(注) 当社は、2025年9月10日を基準日（2025年9月11日を効力発生日）として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、2025年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	160,563	77,352	46.6
2025年2月期	147,929	73,353	47.9

(参考) 自己資本 2026年2月期中間期 74,831百万円 2025年2月期 70,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2026年2月期	—	0.00			
2026年2月期(予想)			—	30.00	30.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 当社は2025年9月10日を基準日（2025年9月11日を効力発生日）として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。株式分割前基準での1株当たり年間配当金予想は、期末：60円、合計：60円となります。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	231,000	11.2	26,400	11.6	26,400	10.3	16,850	42.2	97.03

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 当社は2025年9月10日を基準日（2025年9月11日を効力発生日）として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割前基準での1株当たり当期純利益は、194.07円となります。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期中間期	185,088,000株	2025年2月期	185,088,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	11,441,734株	2025年2月期	11,441,734株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年2月期中間期	173,646,266株	2025年2月期中間期	173,646,574株

(注) 当社は、2025年9月10日を基準日（2025年9月11日を効力発生日）として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、2025年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年3月1日から2025年8月31日まで)におけるわが国経済は、賃上げが個人消費を下支えする一方で、食品価格の値上がりや人件費の上昇等を主要因として物価は高い水準で推移しました。実質賃金はマイナスとなり、個人消費は盛り上がりを欠きました。参議院選挙で与党が敗北し、政局が不安定化していることから、補正予算や減税等による景気刺激策も当面は見込みづらく、消費環境は引き続き不透明感の強い状況が続く見込みです。

世界経済は、米国の関税政策による不確実性の高まりにより、AI関連を除く設備投資や、個人消費が伸び悩み、減速感が見られます。米国の関税政策は、懸念されていたほどの悪影響は顕現化していませんが、米中や米印間の交渉は継続中であり、世界の貿易量の減少を通じて経済成長の抑制要因として懸念されます。外国為替市場においては、米国の金利低下を反映した米ドル安と、日本の実質金利が低いことを反映した円安が同時並行で進み、米ドル円相場は主に140円台でのレンジ推移となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、衣料事業においては、SNSアカウントで社員インフルエンサーがお客さまと強固な繋がりを構築している強みを生かし、SNSを通じて新商品の情報を発信することにより、先行予約を中心に正価販売を増やしています。また、お客さまの反応に応じて発注数量を柔軟に調整し、売れ残り在庫を圧縮することにより、売上総利益率の向上に努めてまいりました。さらに、昨年度第4四半期より連結子会社となった株式会社ノーリーズが、売上高の増加に寄与いたしました。その結果、当中間連結会計期間における売上高、営業利益ともに増収増益となりました。

また、雑貨事業においては、大型店舗の新規出店を継続的に行うとともに、300円超の新商品を積極的に投入し、付加価値に見合った価格設定を行うことにより売上総利益率を改善し、大幅な増収増益を達成することができました。海外への再挑戦の第一歩として、7月に香港、8月にマレーシアに地域1号店をオープンし、順調に滑り出しています。海外事業については、慎重に現地での販売動向を精査しつつ、さらなる事業拡大を図ってまいります。

これらの施策により、衣料事業の売上高は、前年同期比10,724百万円増加の70,581百万円、雑貨事業の売上高は、前年同期比5,034百万円増加の46,279百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、117,082百万円(前年同期比15.6%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は14,095百万円(同19.4%増)、経常利益は14,069百万円(同17.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は9,186百万円(同19.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、現金及び預金が4,829百万円、受取手形及び売掛金が4,482百万円、商品及び製品が2,259百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて11,305百万円増加しました。

固定資産は、建物及び構築物が709百万円、差入保証金が245百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,328百万円増加しました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が12,196百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて12,872百万円増加しました。

固定負債は、長期借入金が523百万円、役員退職慰労引当金が3,722百万円がそれぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,236百万円減少しました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が3,977百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,998百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想につきましては、2025年4月8日に「2025年2月期決算短信」で公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,715	90,544
受取手形及び売掛金	10,473	14,955
商品及び製品	16,731	18,991
その他	1,371	1,100
貸倒引当金	△5	—
流動資産合計	114,287	125,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,189	10,898
その他（純額）	2,775	2,930
有形固定資産合計	12,965	13,829
無形固定資産	816	724
投資その他の資産		
差入保証金	13,817	14,063
その他	6,098	6,434
貸倒引当金	△54	△81
投資その他の資産合計	19,861	20,416
固定資産合計	33,642	34,971
資産合計	147,929	160,563
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,252	41,449
短期借入金	800	923
1年内返済予定の長期借入金	246	235
未払法人税等	5,918	5,033
賞与引当金	3,767	3,677
ポイント引当金	249	246
引当金	1,080	1,044
その他	9,271	10,848
流動負債合計	50,586	63,458
固定負債		
長期借入金	12,184	11,660
退職給付に係る負債	1,813	1,869
役員退職慰労引当金	4,245	522
資産除去債務	4,728	4,930
その他	1,017	770
固定負債合計	23,989	19,752
負債合計	74,576	83,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金	4,478	4,478
利益剰余金	66,761	70,738
自己株式	△3,672	△3,672
株主資本合計	70,748	74,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	9
為替換算調整勘定	18	△5
退職給付に係る調整累計額	117	102
その他の包括利益累計額合計	144	105
非支配株主持分	2,460	2,520
純資産合計	73,353	77,352
負債純資産合計	147,929	160,563

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	101,259	117,082
売上原価	44,586	50,208
売上総利益	56,673	66,874
販売費及び一般管理費	44,866	52,778
営業利益	11,806	14,095
営業外収益		
受取利息	1	10
持分法による投資利益	158	—
受取ロイヤリティー	6	4
為替差益	19	21
その他	32	55
営業外収益合計	218	92
営業外費用		
支払利息	51	79
その他	17	38
営業外費用合計	68	117
経常利益	11,956	14,069
特別利益		
補助金収入	220	—
特別利益合計	220	—
特別損失		
固定資産除却損	45	3
減損損失	219	131
固定資産圧縮損	220	—
特別損失合計	484	135
税金等調整前中間純利益	11,691	13,934
法人税、住民税及び事業税	4,042	4,684
法人税等調整額	△19	3
法人税等合計	4,023	4,688
中間純利益	7,668	9,245
非支配株主に帰属する中間純利益	—	59
親会社株主に帰属する中間純利益	7,668	9,186

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	7,668	9,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	26	△24
退職給付に係る調整額	△12	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	—
その他の包括利益合計	12	△37
中間包括利益	7,681	9,208
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,681	9,147
非支配株主に係る中間包括利益	—	60

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,691	13,934
減価償却費	1,125	1,502
減損損失	219	131
持分法による投資損益(△は益)	△158	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	21
賞与引当金の増減額(△は減少)	△174	△89
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3	△2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	61	△3,722
その他の引当金の増減額(△は減少)	△197	△35
支払利息	51	79
補助金収入	△220	—
固定資産除却損	45	3
固定資産圧縮損	220	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,182	△4,483
棚卸資産の増減額(△は増加)	824	△2,261
仕入債務の増減額(△は減少)	7,465	12,408
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	115	△493
その他	619	1,507
小計	19,510	18,499
利息の支払額	△54	△78
補助金の受取額	18	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,075	△5,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,398	12,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,516	△1,810
資産除去債務の履行による支出	△173	△57
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	0
差入保証金の差入による支出	△620	△560
差入保証金の回収による収入	368	314
無形固定資産の取得による支出	△443	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,386	△2,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150	123
長期借入れによる収入	11,391	10,964
長期借入金の返済による支出	△10,811	△11,498
自己株式の取得による支出	△0	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△300	△306
割賦債務の返済による支出	△1	—
配当金の支払額	△4,339	△5,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,912	△5,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,100	4,829
現金及び現金同等物の期首残高	67,228	85,715
現金及び現金同等物の中間期末残高	78,329	90,544

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)を、当中間連結会計期間の期首から適用しています。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	59,857	41,244	101,102	157	101,259	—	101,259
外部顧客への売上高	59,857	41,244	101,102	157	101,259	—	101,259
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	94	94	△94	—
計	59,857	41,244	101,102	252	101,354	△94	101,259
セグメント利益又は損失(△)	8,649	3,173	11,823	△33	11,789	17	11,806

(注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額17百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「衣料事業」において71百万円、「雑貨事業」において147百万円それぞれ減損損失を計上しています。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	70,581	46,279	116,860	222	117,082	—	117,082
外部顧客への売上高	70,581	46,279	116,860	222	117,082	—	117,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	94	94	△94	—
計	70,581	46,279	116,860	316	117,177	△94	117,082
セグメント利益又は損失(△)	8,947	5,137	14,085	△20	14,065	30	14,095

- (注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額30百万円であります。
 3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「衣料事業」において60百万円、「雑貨事業」において70百万円それぞれ減損損失を計上しています。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年7月8日及び2025年8月26日開催の取締役会決議に基づき、2025年9月11日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性向上と投資家基盤の拡大、最低投資単位の引き下げを目的としています。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

2025年9月10日(水)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	92,544,000株
本株式分割により増加する株式数	92,544,000株
株式分割後の発行済株式総数	185,088,000株
株式分割後の発行可能株式総数	691,200,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2025年8月26日(火)
基準日	2025年9月10日(水)
効力発生日	2025年9月11日(木)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

本株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年9月11日(木)をもって、当社の定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容(下線は変更部分を示します)

現行定款	変更後定款
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は <u>345,600,000株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は <u>691,200,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日 2025年7月8日(火)及び2025年8月26日(火)

効力発生日 2025年9月11日(木)